

## 勝山市総合行政審議会（第11期第6回）結果概要

開催日時 平成22年5月21日（金） 午後1時30分～午後3時00分

開催場所 教育会館3階 第2研修室

出席者等

出席委員 10名

事務局 企画財政部未来創造課

### 1 会長あいさつ

### 2 審議

#### （1）第5次勝山市総合計画策定進捗状況について

事務局

- ・資料に基づき概略説明
- ・現在、今後10年間に取り組む事業について各部局ごとに市長ヒアリングを実施中
- ・学校統廃合については、もちろん今の子どもたちのためでもあるが、未来の子どもたちのために実施したいと考えている。
- ・課題として、通学バスの確保、放課後児童対策、再編後の遊休施設の利活用等が考えられるが、全国でもモデルとなるような方策をとりたい。

委員

- ・事務局の説明に対する意見、質問はないか。

委員

- ・全市民アンケートの結果について、特に気付いた点等教えて欲しい。

事務局

- ・勝山が「嫌い」が5%、「好き」が30%、エコミュージアムの成果であり、10年でまちづくりができてきたのではないかと考える。
- ・「嫌い」の理由として、回答者の約7割が「雪が多く除雪に困る」を選んでいる。市としては特に除雪に力を入れており、評価をいただいているところではあるが、豪雪地に住む市民の気持ちを改めて深く受け止める必要があると思う。
- ・子育て、福祉、医療体制については必要としていることに対する市民の意思表示が明確に出ている。

委員

- ・学校の再編について「子供達のための教育環境」か「地域のため」かどちらに優先順位があるのか、第一目的は何かを明示して地区で説明しないと理解が得られないのではないかと。小さな町大きな町様々あり、再編により大きく影響のする地域もあるため格差が大きい。子供達の将来を優先する理由の方が問題が少ないように思う。

事務局

- ・望ましい教育環境が最優先である。複式学級が理由で転出もあり、あり方検討委員会の報告書を元にプランを考え議論している。

委員

- ・他県では、同じクラスで6年間を過ごす学校が、教育環境を考え隣町に通うことになった例もある。
- ・学校統廃合については、実際に子供さんを持っている方の意向（アンケートデータ）が知り

たい。

委員

- ・少人数で6年間同じクラスだと、競争意識がなくなる。競い合う姿勢が必要である。その方が子どもたちのためになる。

委員

- ・学校再編は子どもの数が減少しているからではなく、今の案を押し進めるだけでなくいろいろな選択肢を否定せずに他のやり方も加味しながら進めて欲しい。十分考えながらじっくり取り組んで欲しい。
- ・市職員が短期間で異動してしまう。直ぐに変わるのであまり力が入っていないように感じるときがある。担当者が短期間で移動することのマイナス面を考えて欲しい。

委員

- ・平成16年～18年に検討委員会が開催されているので、そのときの内容と今回進める内容との整合性、総合計画との整合性を図っておかないと、検討委員会の結論が問われる。
- ・アンケートを見ると、「教育環境の整備が不十分」の回答が10.5%と少ない数字である。学校の統廃合についても消極的な意見の人たちに対して、教育環境の充実という点から未来を考えるとこうなっていくということを説明していく必要がある。
- ・様々な機会を通じて市の考えを整理していくことが必要である。特に、教育に限らず地域の拠点としてなくなることがどういう影響を与えるか、さらには学校の規模により人口が外部流出している問題についてはどう考えるのかということも整理し、総合計画を策定していく必要がある。
- ・アンケートの情報と、検討委員会の3年間の議論と、すべてに目配りしながら進めていくべきである。

## (2) 政策基本目標管理の外部評価のあり方について

事務局

- ・昨年度末に平成20年度の外部評価の際に、目標設定にばらつきがある、目標設定の仕方の曖昧さについて、たくさんご指摘を受けた。また外部評価のあり方について考えるべきとの意見もいただいている。今回ご意見をいただいて、平成21年度の外部評価に反映したい。

委員

- ・平成20年度の外部評価において、政策名と目標が合っているか、数値目標が可能かどうか、可能でなければ政策に沿った目標が必要である、曖昧な表現が多い、経過と結果が見えにくい、継続事業の単年度評価がやりにくい、事業内容の具体性がわかりにくいといった問題があった。評価しやすい環境を整える必要がある。

委員

- ・担当課が目標設定をしているのなら、担当課と審議会でも目標設定をすると各課の目標のレベルに差がなくなり、スムーズにいくと思う。

事務局

- ・10月の政策ヒアリングの資料を提示し、進捗状況を示したい。次年度の目標設定に反映できるようなシステムづくりを考えたい。

委員

- ・どういう目的でどのように働いてどのような結果になったか、それが委員に伝わりにくかった。できなかったのならその理由を示していただければ違った評価もできた。できたことだけ書いてあってもわかりにくい。

事務局

- ・今年度で第4次総合計画の計画期間が終了する。来年度以降はこの外部評価のシステムをある程度変更したい。項目の変更について見直しをかける必要がある。まず評価項目の設定を

し、より重要で必然性の高い項目に絞り込むといった、項目の精査をしたい。

- ・今年度は過年度との継続性をみながら必要に応じて入れ替え、目標設定をより明確にする。

委員

- ・外部評価がやりやすい環境をお願いしたい。

委員

- ・第5次総合計画については、評価を前提とした総合計画を策定していく。設定されている目標があるのか無いのか、実際に目標あるいは指標が妥当なのかを検討する時間について、第4次の10年前にはそのような発想が自治体の中には無かったことが多く、作られていないので外部評価を通じて築いていく時期にきている。
- ・政策や目標の展開については、総合計画を政策目的体系図と俗称言っているが、実際は事業政策の関係が妥当に連携されているかの検討が出発点になる。具体的な数字設定は、総合計画では何をしたかといったアウトプットレベルではなく、地域や市民生活の質がどう向上するのかをアウトカムベースで数字設定していく。それが類似団体と比較ができる汎用性のある数字であればより望ましい。
- ・数字目標の設定は悩ましい問題で、今からH33年の11年後が予測できるかどうかを考えると、難しい問題である。設定できない目標に設定しないという割り切りも必要だと考えながら努めていく。
- ・継続している事業の評価については、基本計画に次ぐ財源配分の完備した実施計画があり、基本計画と実施計画を実行(事業)計画に統合する動きがある。より予算に連動しやすい形にすることで予算編成と繋がって分りやすくなる。
- ・平成22年度の外部評価の取り組みは、平成21年度の政策の進行管理を行っていくことから、後ろに遡って目標値を設定する訳には行かないので現状曖昧なものについては、はっきり曖昧であるとするのが役割である。
- ・指標設定についてのご意見や目的を明確に絞ってほしいと言ったご意見を頂くことも外部評価の位置づけとして良いのではないかと思います。政策基本目標管理の外部評価に求めるものは何なのかをイメージしてもらおう。
- ・外部評価については、内部評価の視点を多角化して、改善改革の視点から与えて頂きたい。改善改革に焦点をあてることは、PDCA、Cがcheck(評価)、Aがaction(改善)に焦点をあてるということは、目的とするP(予算)に繋がりたい。外部評価を行う時期は、予算要求前に終了していること。外部評価の対象は、今であれば平成22年8月、9月の外部評価に最新の情報を掲載する。他の自治体では、平成22年3月の評価情報を整理し、それに加えて平成22年4月から9月までの間、気付いた課題に対して、改善したのか何も手を打たなかったのかを追加情報として審議会で説明し、ご意見を頂いた結果、予算要求へと反映される。進行管理であれば、年度年度で区切ったところを1つの業績として、このままでは少し足りないのではないかと、出来ないのではないかとと言ったご意見を頂くこともやり方だと思う。
- ・どのような目的を持って外部評価委員に求めてきていることがはっきりしない場合には、まず目的の整理をやって、その目的に沿った提示をお願いしている。

委員

- ・委員の意見を参考にして、これからの課題に一生懸命勤めていかなければならない。

委員

- ・委員からの的確な意見を、事務局もよく咀嚼して次のステップとして繋げてほしい。
- ・総合計画について、10年先のフレームはなかなかわかりにくい。数字にとらわれすぎないように進めていただきたい。

以上